

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	3
施策名	3 雇用の維持・確保		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</b> ◇ 再生期の前半においては、沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要すると見込まれることから、直ちに安定的な雇用機会を得ることができない被災者等の状況を踏まえ、緊急雇用創出事業により、短期の雇用機会の確保を図る。 ◇ 産業施策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図る。 ◇ 沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携した潜在的な求職ニーズの掘り起こしや求人企業とのマッチングなど就職支援の取組を強化する。 ◇ 被災者を含め、新たな職業に就こうとする求職者に対し、知識・技能の習得のため、離職者等再就職訓練を実施する。
	<b>②新規学卒者等の就職支援</b> ◇ 新規学卒者等の就職状況は、復興需要により一時的に改善されているものの、経済情勢の先行きは不透明であることから、新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行う。 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進める。
<b>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</b> ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の失われた雇用機会の確保を図る。 ◇ 沿岸部を中心として、事業者の廃業により雇用の場が失われていることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援する。 ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(クリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出する。	
<b>④復興に向けた産業人材育成</b> ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、技能・技術の向上への積極的な支援を行う。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	64,006,144	37,181,198	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	0人 (平成22年度)	72,000人 (平成23~27年度累計)	85,146人 (平成23~27年度累計)	A 118.3%
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成27年度)	624,900人 (平成27年度)	A 104.2%	600,000人 (平成29年度)
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成27年度)	99.2% (平成27年度)	B 99.2%	100.0% (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	33.3%	24.7%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<p>・「基金事業における新規雇用者数」は85,146人となり、達成率は118.3%と目標を大きく上回った。また、「正規雇用者数」についても目標を達成している。「新規高卒者の就職内定率」については、目標を下回るものの、99.2%と非常に高い水準となった。</p>
<b>県民意識</b>	<p>・平成27年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は33.3%、不満群は24.7%と満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」と低い評価結果となったが、平成26年調査と比較すると、満足群は-1.0ポイントとほぼ同水準となっているのに対して、不満群は-3.8ポイントと減少しており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。</p>
<b>社会経済情勢</b>	<p>・東日本大震災から5年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。</p> <p>・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。</p>
<b>事業成果等</b>	<p>・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。</p> <p>・また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて992人(平成28年2月末現在)を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。</p> <p>・新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は97.9%(平成28年2月末現在)と高い水準となった。</p> <p>・上記のように、県民意識調査の結果は「Ⅲ」と低い評価となっているものの、前年と比較して改善されており、また有効求人倍率や新規高卒者就職内定率が高い水準となっているなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善され、目標指標達成率も100%を上回っている(参考指標もほぼ目標を達成)ことから、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、有効求人倍率が平成24年4月から連続して1倍を超えているが、沿岸部を中心に建設・土木や水産加工などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。また、企業誘致等の進展に伴い、優秀な人材の確保が求められている。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況は良好な状況が続いているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。</p>	<p>・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、事業復興型雇用創出助成金に係る財源の確保について、引き続き国へ要望する。また、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こし、企業とのマッチング支援を行うとともに、企業見学会などマッチングに効果的な取組を強化し、ミスマッチの解消を図る。さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上と正社員としての雇用を促進するほか、学生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会等を開催し、ものづくり人材の育成・確保に取り組む。</p> <p>・県、県教育委員会、宮城労働局等の関係機関が連携して県内外の企業・団体への雇用要請や合同企業説明会・就職面接会を開催し、現在の就職状況を維持を図る。</p>

評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇 用者数(震災後)(人) [ストック型の指標] (平成23~27年度累計)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	64,000	72,000	-	-	
	実績値	0	80,136	85,146	-	-	
	達成率	-	125.2%	118.3%	-	-	

目標値の 設定根拠	(目標値の設定根拠)
	1 目標値 64,000人(平成23~26年度末) ..... ①  2 平成27年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) ・生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 40人 ..... ② ・震災等対応雇用支援事業(平成27年度国当初:交付金 36.2億円) 2,700人 ..... ③ ・地域人づくり事業 700人 ..... ④ ・事業復興型雇用創出事業(平成27年度国当初:32.6億円) 5,200人 ..... ⑤  3 平成27年度末における目標値 ① + ② + ③ + ④ + ⑤ = 72,640人 ≒ 72,000人
実績値の 分析	・平成27年度の実績値85,146人は平成27年度の見込数である。 ・雇用創出目標とした72,000人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会の創出(震災等対応雇用支援事業等)により36,200人を、産業政策と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出(事業復興型雇用創出事業)では35,800人を見込んでいる。 ・一時的な雇用・就職機会の創出等の見込みは36,200人の目標に対し、実績見込みは52,541人と目標を上回るものである。 ・また、産業政策と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出については、35,800人の目標に対し、実績見込みは32,605人と対象が沿岸部に限定された影響等から目標をやや下回っている。
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・一時的な雇用を創出する事業(震災等対応雇用支援事業等)における平成26年度の平均雇用者は、東北平均が2,017人、全国平均が1,339人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者数は2,926人となっており、東北平均及び全国平均を大幅に上回っている。 ・一方、安定的な雇用を創出する事業(事業復興型雇用創出事業)における平成26年度の平均雇用者は、東北平均が10,438人、全国平均が5,426人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者は10,368人となっており、ほぼ東北平均と同じであり、全国平均と比べ大幅に上回っている。

評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 3

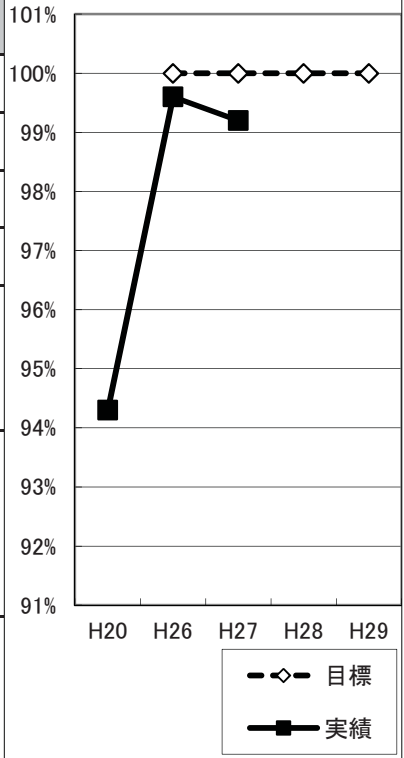
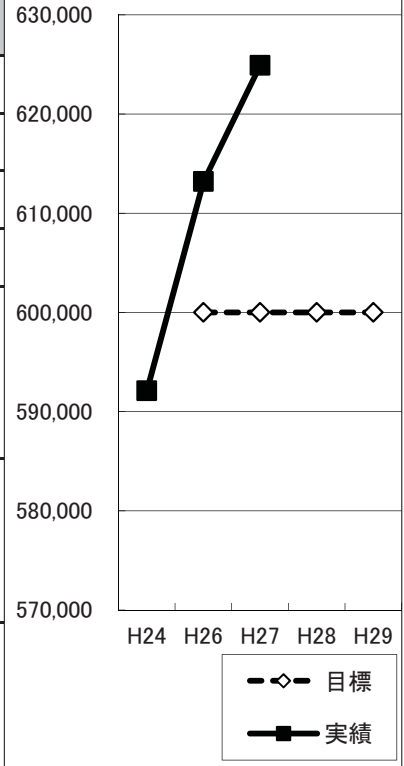
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000	
	実績値	592,100	613,200	624,900	-	-	
	達成率	-	102.2%	104.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。						
実績値の分析	・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成27年度の実績値は、目標値を4.2%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職内定率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	94.3%	99.6%	99.2%	-	-	
	達成率	-	99.6%	99.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。 ・平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。						
実績値の分析	平成28年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成28年3月末現在。最終は平成28年4月末現在で、現時点では未公表)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の就職内定率(平成28年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県98.4%, 岩手県99.7%, 秋田県98.6%, 山形県99.6%, 福島県99.5% ・全国平均93.6%(平成28年1月末現在)						



評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	42.8%	75.2%	38.7%	73.0%	33.2%	67.1%
		やや重要	の割合	32.4%		34.3%		33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.8%	9.4%	6.7%	9.3%	8.9%	11.6%
		重要ではない		1.6%		2.6%		2.7%	
		分からない		15.4%		17.7%		21.4%	
		調査回答者数		1,992		1,686		1,754	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.0%	34.7%	4.9%	34.3%	4.0%	33.3%
		やや満足	の割合	29.7%		29.4%		29.3%	
		やや不満	不満群	23.2%	31.6%	19.8%	28.5%	18.3%	24.7%
		不満		の割合		8.4%		8.7%	
		分からない		33.7%		37.2%		42.0%	
		調査回答者数		1,969		1,659		1,733	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	44.7%	75.2%	37.4%	74.0%	33.1%	67.8%
		やや重要	の割合	30.5%		36.6%		34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.2%	9.1%	7.1%	10.3%	9.3%	12.8%
		重要ではない		1.9%		3.2%		3.5%	
		分からない		15.8%		15.7%		19.4%	
		調査回答者数		806		661		659	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.5%	33.4%	6.7%	33.6%	3.2%	34.4%
		やや満足	の割合	27.9%		26.9%		31.2%	
		やや不満	不満群	24.1%	33.4%	21.4%	30.7%	17.8%	24.9%
		不満		の割合		9.3%		9.3%	
		分からない		33.2%		35.6%		40.7%	
		調査回答者数		796		654		651	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	41.5%	75.4%	39.4%	72.4%	33.8%	67.2%
		やや重要	の割合	33.9%		33.0%		33.4%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.2%	9.6%	6.5%	8.6%	8.6%	10.5%
		重要ではない		1.4%		2.1%		1.9%	
		分からない		14.9%		19.1%		22.3%	
		調査回答者数		1,152		992		1,054	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.6%	35.6%	3.7%	34.6%	4.7%	32.5%
		やや満足	の割合	31.0%		30.9%		27.8%	
		やや不満	不満群	23.0%	30.4%	18.8%	27.1%	18.9%	24.7%
		不満		の割合		7.4%		8.3%	
		分からない		34.0%		38.3%		42.8%	
		調査回答者数		1,141		974		1,044	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	① 01	緊急雇用創出事業	24,969,002	事業概要 離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。			平成27年度の実施状況・成果 ・緊急一時的な雇用機会を創出する事業については、約2,700人の計画に対し約2,810人と計画以上に進捗したが、産業政策と一体となった安定的な雇用創出については、対象が沿岸部に限定されたこと等から申請件数が減少したため、約5,200人の計画に対し約2,000人と減少が見込まれる。			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H26	H27	H28
							33,917,092	24,969,002	-	-
2	① 03	勤労者地震災害特別融資制度	44,000	事業概要 被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。			平成27年度の実施状況・成果 ・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 44,000(千円)			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28
							65,000	44,000	-	-
3	① 04	みやぎ雇用創出対策事業	4,700	事業概要 中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。			平成27年度の実施状況・成果 ・再就職促進奨励金(11事業所,11人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28
							10,750	4,700	-	-
4	① 05	沿岸地域就職サポートセンター事業	94,263	事業概要 人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。			平成27年度の実施状況・成果 ・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 1,801人 就職者数 1,063人			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18 地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28
							194,160	94,263	-	-

5	① 06	中小企業施設設備復旧支援事業	152,012	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場、倉庫、機械設備に要する経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>被災中小企業6者に対し、39,860千円の交付決定を行った。</li> <li>繰越事業者も含め、21者が事業を完了し、140,252千円の補助金を交付した。(平成28年3月末)</li> <li>震災から5年以上経過し、多くの事業者が復旧を終えた状況等から、交付決定額も縮小傾向にあるため、翌年度は予算額を縮小した。</li> </ul>			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	縮小	131,399	152,012	-	-	
6	① 07	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定、142者に対して9,494,557千円を交付決定した。</li> <li>繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。</li> </ul>			
緊急	経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-	
7	① 08	離職者等再就職訓練事業	384,140	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、「離職者等再就職訓練」を実施することで積極的に支援を行い人材育成を図ることで、雇用のセーフティネットの一翼を担うもの。				<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用情勢の改善から、対象者である離職者の数が減少しており、訓練受講者数は減少傾向にある。一方で、深刻な人材不足に陥っている業種もあることから、関係機関と連携の上、求人・求職状況と訓練のマッチングを図っていく。</li> </ul>			
緊急	経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	389,163	384,140	-	-	
8	① 09	介護人材確保支援事業	55,296	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				不足している介護人材を確保するため、介護就業経験等の無い方を雇用しながら、雇用期間中に必要な研修受講を促し、介護業務に必要な知識・経験の習得を重ねつつ、介護人材の育成と雇用拡大を図る。				・55事業者55人雇用			
緊急	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	55,296	-	-	
9	② 01	みやぎ出前ジョブカフェ事業	8,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。				・県内4地域利用者数 916人			
緊急	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	29,660	8,500	-	-	

			事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
10	② 02 被災者等再就職 支援対策事業	845	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				・2会場(名取, 山元) 2回開催 30事業所, 281人			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	雇用対策課	ビジョン 関連: 取組18	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,156	845	-	-
11	② 03 高卒就職者援助 事業	1,310	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、早期離職の防止を図るため、職場定着セミナーを開催する。				・合同就職面接会 (3地域5回開催, 企業285社, 参加生徒817人) ・高卒新入社員職場定着セミナー (5会場9回開催, 254人参加) ・合同企業説明会 (6会場, 企業349社, 参加生徒3,259人)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果が あった	効率的	維持	44,714	1,310	-	-
12	② 04 新規大卒者等就 職援助事業	2,452	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				・就職ガイダンス, 合同就職面接会(4回開催) 学生468人, 企業340社参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,500部)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,123	2,452	-	-
13	③ 01 みやぎ企業立地 奨励金事業	1,574,150	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績: 17件 ・交付総額: 1,574,150千円			
	経済商工観光部	3①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	産業立地推進課	ビジョン 取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果が あった	効率的	維持	1,910,970	1,574,150	-	-
14	③ 02 外資系企業県内 投資促進事業	1,492	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				・二次誘致の促進のため、国内の外資系企業等への訪問・視察対応を190件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを2回実施し、参加企業・機関は合計108社、参加者の合計は134人であった。 ・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施した。			
	経済商工観光部	3①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	国際経済・交流課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,102	1,492	-	-



15	③ 03	自動車関連産業 特別支援事業	59,162	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H27.3)→321会員(H28.3)</li> <li>・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,928億円(推計値)(H26)</li> <li>・展示商談会等開催 3件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業33社が参加</li> <li>・自動車関連産業セミナー 4件(161人)</li> </ul>			
16	③ 04	高度電子機械産業 集積促進事業	62,033	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
17	③ 05	地域経済活性化・人材育成連携事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城大学主催で開催が予定されているビジネススクールの開催に向けて準備等を実施した。(宮城大学では、仙台商工会議所や(株)七十七銀行と人材育成等に関して連携する覚書を締結するなどの準備を進めた。)</li> </ul>			
18	④ 01	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,632	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部	3①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		自動車産業振興室	ビジョン 取組1 地創1(1)④	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	62,773	59,162	-	-
		経済商工観光部	3①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	34,879	62,033	-	-
		震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組10 地創2(3)	概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
		経済商工観光部	3①③ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		産業人材対策課	ビジョン 取組10 地創1(2)①	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,002	1,632	-	-

19	④ 02	ものづくり人材 育成確保対策事 業	28,403	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。				・ものづくり企業セミナー(5回延べ43社、学生129人) ・工場見学会(26回延べ47社、学生等901人) ・採用力向上セミナー(4回108社、126人) ・高校生等キャリア教育セミナー(19校、学生等945人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(123プログラム、高校生4,867人)			
	経済商工観光部 産業人材対策課	3①⑥ 再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	21,104	28,403	-	-		
決算(見込)額計		37,181,198									
決算(見込)額計(再掲分除き)		25,564,508									